

## 業況調査

人手不足に対応、販路拡大に意欲

## 売上増、設備投資の動きも

山形商工会議所の業種別推進委員の平成29年度連絡協議会が3月1日、山形商工会議所で開かれた。山形市内の各協同組合等の推進委員13人が出席し、各業界の平成29年12月から今年2月までの3カ月間（一部は平成29年10月～12月）の現状を説明し意見を交換した。

全般に大雪や原材料高騰等の影響が見られたものの、「小企業の景況は、横ばいで推移している」（日本政策金融公庫山形支店の10月～12月期



現況を報告し意見を交換した山形商工会議所業種別推進委員連絡協議会

の調査実績を裏付けるように、好調に推移している状況が報告された。

各組合の動向を順にみると、食料品、繊維製品、機械金属、日用品雑貨、建材燃料の5部会からなる山形流通団地は、平成29年1年間の売上合計は約815億円となり、前年を約35億円上回った。伸び率は4.4%。5部会すべてがプラスで、79企業のうち売上増が44企業。

立谷川工業団地協会は好調を反映して設備投資も活発化しており、マイクロナップ増産へ工場増設、量産体制に向け最新の精密マシン導入、といった動きが出ている。

山形鋳物工業団地協会は、機械鋳物が新規受注の獲得等で好調に推移している。工芸鋳物も東南アジアとの取引が好調。「ふるさと納税や伝統工芸展への出店を通して、売上増につながっていく」としている。一方で、人材不足は解消されず、機械鋳物ではパートや派遣を増やしてしのぐ状況が続く。外国人研修生を受け入れている企業もあるが、言葉の問題等で即戦力までには至っていない。

昨年は概ね順調に推移していた山形建設工業団地協会は、今年に入っ

て、大雪が影響し受注に不安な状況が続く。建築は公共事業発注が終了、ここに来て民間からの見積依頼が増えている。平成31年10月に予定されている消費税率引き上げ（8%から10%へ）を見越しての動きとみられる。

山形市管工事組合員の給水装置工事受付件数は4.9%、排水設備受付件数は12.2%と、それぞれ前年同期を上回った。山形市からは年度をまたがった発注があった。また、低温が続いたことから、給水設備の凍結解氷や水道管破裂修理の要請も相次いだ。

山形トラック運送事業協会は、12月は贈答品等の輸送依頼が多く、車両不足の状態が続いた。年明けの1、2月は例年の傾向ではあるが、荷薄状態となるとともに降雪量が多く、輸送効率は著しく低下した。組合の動向として、ドライバー確保、安全安定輸送に向けて、労働環境改善に向けたマニュアルを作成し全組合員に配布した。

大雪と低温は他の業界にも影響した。「12月上旬から野菜相場が高騰し、2月に入っても高値が続いた。例

年出回るキャベツ、大根、レタスといった冬野菜が積雪で掘り出せず、3割から2倍近い値となった」（山形青果商業協）。「年末年始は例年通りだったが、年明けは客足が鈍った」（原美容業生同山形支部、県美容業生同山形支部）との報告があった。

伝統的産業は全般に厳しい状況が続くが、こうした中、山形県仏壇商工業協が協同で製作し、東京の百貨店の展示会に出品した金山杉使用の仏壇が販売につながった。洋式スタイルの住宅環境に合わせて考案したもので、他産地からも高い評価を受けた。一方で、山形打刃物工業協、山形市中央建具協と同様、職人の高齢化が進み、販路拡大と併せて人材育成が大きな課題となっている。

山形市中心商店街づくり協議会は、十字屋閉店、料亭廃業、空き店舗増加といった厳しい状況を説明。山形市、山形商工会議所とともに、中心市街地の吸引力を高めるため今年度、新規出店を後押しする「出店サポート事業」と、中心市街地の情報を集約し発信する「街なか情報発信事業」を実施すると報告した。

山形商工会議所の設楽健也理事、中小振興部長は、小規模事業者や創業希望者を支援する助成金制度を紹介、「経営指導員が一体となってサポートしている。ぜひ活用していただきたい」と強調した。